



大学教育だより 第2号

Center for Research and Development of Higher Education

大阪市立大学 大学教育研究センター

大学教育を良くするために

大学教育研究センター副所長 木野 茂

大学教育研究センターが発足して2年目が終わろうとしています。私はこの3月末で定年を迎えます。教養部を廃止し、全学共通教育の開始とともに始まった新教育課程も、1994年から数えて丸11年になります。そのうち中程の3年間だけは休ませていただきましたが、新教育課程に先立つ教育課程改革検討委員会の時代を含めれば、計10年間、新教育課程の立案、立ち上げ、定着、および改善のために携わったこととなります。その点から言えば、良くも悪くも現在の本学の教育のあり方については責任が重いと自覚しています。

私なりに現在の本学の学部教育を評価させていただくとすれば、全体として60点で何とか合格かというところでしょうか。全学共通教育の方は教科によってはかなり高い評価を得るところもありますが、専門教育の方は学部によって差が激しく、とくに全学共通教育との有機的連携という点ではほとんど前進していないように思います。

昨年1月にセンターが実施した各学部での教育に関する取り組みの実態調査では、専門教育の学生による授業評価アンケートを実施しているところはまだわずかの学部・学科にとどまっています。ましてや、教員の教育研修や教員の教育活動評価などはほとんどの学部・学科で未実施です。全学共通教育と専門教育がこれほど連携なく別個に実施されている大学も珍しいと思います。

私は先日(3月5日)、大学コンソーシアム京都の第10回FDフォーラム「評価される大学教育」でのシンポジウム「誰のための評価？」にシンポジストとして招かれました。このところ、大学はさまざまな評価を受ける時代に入りましたが、いったい誰のための評価なのかをもう一度原点に戻って考えてみようというのが趣旨でした。さまざまな論点が交わされましたが、私はこと大学教育に関してはまず学生のためになる評価であるべきで、大学教育を良くするための評価でなければならないと述べました。そのためには学生による授業評価をもっと重視するとともに、大学教育の改革のためにはトップダウンよりボトムアップが重要であることを強調しました。

700人もの参加者の中には年配の教員も少なくありませんでしたが、予想以上に多くの方から共感をいただき、大学が変わりつつあることを実感した幸いです。外的な要素があるとはいえ、学生を無視して大学が成り立たないことを大学自身が認めざるを得ない時代が来たのだと思います。このような流れの中で本学のセンターの役割がますます大きくなることは確実です。

本学の教育の発展のため、今後とも大学教育研究センターをよろしくお願いいたします。

大学教育研究センター 1年間の活動 (2004.4-2005.3)

センターでは10月より新しく2名の専任研究員を迎え、念願の5名体制が実現しました。

また、全学共通教育棟の第二期工事が完成したのに伴い、同棟5階のセンター施設も拡充されました。

<FDに関する事業>

センターが以前の大学教育研究会をもとに昨年度から開始したFD研究会の第2回目は2004年11月12日に学術情報総合センターで実施されました。

今回の分科会は、(1)初年次教育のあり方を考える、(2)2006年問題と基礎教育の課題、(3)学科・学部・研究科でのFD活動をテーマに行われ、それぞれ3つの発表をもとに意見交換が行われました。

続いて行われた全体会では、「専門教育と外国語教育」をテーマに4人のパネラーによる発表をもとに討論会として開催されました。

参加者は全体で昨年度より多い124人を数え、FD研究会が定着しつつあることが示されました。なお、今回のFD研究会の全体会の記録は報告書(2005.3)にまとめましたので、参加できなかった方々にはぜひご一読していただくようお願いします。

FD研究会に引き続き、2004年12月15日には第2回ワークショップを開催しました。今回は「教育支援のためのワークショップ」と題して「TIES(帝塚山大学インターネット教育支援サービス)の利用法」をテーマに帝塚山大学TIES教材開発室の堀真寿美氏を講師に迎えて行いました。授業支援システムの紹介とあって参加者は26人(うち教員20人)に上り、活発な質疑が行われました。

なお、帝塚山大学では本学の教員がTIESを利用することを歓迎されており、可能なサポー

トもしていただけるとのことです。関心のある方は下記までお問い合わせください。

帝塚山大学 TIES 教材開発室 (Mail : ties@tezukayama-u.ac.jp)

さらに、2005年1月28日には「大学教育改革そして外国語教育の改革～その重要性と課題」をテーマに寺崎昌男氏(立教学院本部調査役/東京大学名誉教授)をお招きし、学術情報総合センターで第11回教育改革シンポジウムを開催しました。

教育改革シンポジウムは2年ぶりですが、今回は第2回FD研究会の全体会のテーマともつながり、また教育改革では豊富なご経験と実績をお持ちの寺崎先生の講演が聞けるとあって、57人(うち教員50人)の参加がありました。参加者の感想は極めて好評でしたので、センターの紀要『大学教育』第2号に特集として収録することにしました。

<学生による授業評価アンケート>

本年度も総合教育科目について実施しましたが、今回から質問項目を大幅に改訂しました。

昨年度までの10年間にわたる本学の授業評価アンケートについては、木野茂副所長が『大学教育』第1号で総括論文をまとめていますが、総合的な授業評価のためには従来の質問項目を見直す時期に来ています。

そこで、今回から総合教育科目については、従来の質問項目を整理するとともに、新しい質問項目を設けました。すなわち、従来の出席状況、読書量、理解度、有意義度に加えて、予習・復習時間、双方向機会度、解決努力度、教員の熱意、教員の教え方、教材などですが、それぞれ、学生の学習実態を知るとともに、学生が授業の何に対してどう評価しているのかを知ることにより、授業改善のヒントが得られるよう

にしました。

アンケートの結果は担当教員に見ていただき報告書の提出をお願いしました。後日、アンケートの集計結果と、教科会議議長の点検報告およびセンターの総括をまとめ、授業評価報告書を配布する予定です。

なお、学生の自由記述に対しては担当教員に回答の作成を依頼し、学生向け広報紙「大学教育の広場」で学生に知らせています。

2005年度については、総合教育科目だけでなく、基礎教育科目、外国語科目、健康・スポーツ科学科目についてもアンケートを実施する予定で準備を進めています。

<1 回生セミナー>

2004年度前期に初めて開講した「1回生セミナー」は8クラスで計116人が受講しました。受講希望者は定員の3倍にも上りましたのでやむなく抽選による履修制限を行いました。後期には飯吉弘子・渡邊席子の両専任研究員が新しく着任しましたので、履修できなかった人のために2クラスずつ追加開講しました。

2004年度前期に開講した「1回生セミナー」については、担当教員による授業報告書や前期終了後に担当教員によって行った1回生セミナーを振り返る座談会などを中心に「初年次教育報告書」をまとめ、2004年11月に全教員に配布しました。

報告書では1回生セミナーへの学生の期待がほぼ満たされ、1回生セミナーに対する学生の評価が高いことが示されました。さらに、商・経・法学部では専門教育の方でも1回生に対する導入教育が行われていますが、1回生セミナーと両方を受講した学生に対するアンケートの結果では学生自身が両者の違いをよく理解しており、両方が必要であるとする学生が多いことがわかりました。

また、担当教員による座談会では、担当教員によって1回生セミナーの目標のうち重点をどこに置くかが異なりますが、2年間は試行段

階なのでいろいろなやり方を試してみるのがよいとの結論になりました。

<調査活動>

2004年1月に実施した「各学部及び創造都市研究科における教育に関する取り組みの実態調査」の結果は2005年1月に報告書にまとめ、調査を実施した各学部(学科・教室等を含む)および創造都市研究科に報告しました。今回の調査の結果、各種の取り組みが学部・学科等で大きく異なること、かなり積極的な取り組みをしている学部・学科があることなど、今後の参考になる貴重なデータが得られました。

同じく2004年1月に実施した「FDに関する教員の意識調査」についてはワーキンググループ(矢野裕俊・辻本英夫・永田潤子各研究員)が集計と分析を行い、2005年3月にその報告書を全教員に配布しました。

2004年12月には、飯吉弘子・大澤慶子の両専任研究員が他大学における外国語教育の調査を行い、そのまとめを学長・教務委員会・研究員会議等に報告しました。調査を行った大学はICU・立教大学・多摩大学・京都大学・大阪大学・神戸大学・大阪府立大学です。

2005年1月には、渡辺席子専任研究員が中心となって各学部等の教育相談体制の状況についてアンケート調査を行い、現在そのまとめを行うとともに今後の本学における教育相談体制のあり方について検討を重ねています。

2005年3月には、矢野裕俊専任研究員が英国の3大学(ハル大学、オックスフォード・ブルックス大学、スターリング大学)におけるFD活動等の実地調査を行い、帰国しました。

<紀要・広報>

センター紀要の『大学教育』第2号はまもなく刊行の予定で、教育改革シンポジウムでの寺崎昌男氏の講演を特集に収録の予定です。

新入生向けの総合教育科目への誘いとして刊行している『アン ロゾ』は2005年度版で

第6号を数えます。

学生向けの広報紙『大学教育の広場』の第2号(2004.11)第3号(2005.3)は、授業評価アンケートの学生自由記述に対する担当教員の回答を特集しました。

＜専任研究員の出版物＞

木野茂副所長がこれまでの教育改革への取り組みと自身の教育実践をまとめた『大学授業改善の手引き—双方向型授業への誘い』(ナカニシヤ出版、2005.2)を出版しました。教員の皆様にはぜひご一読をお勧めします。

また、同氏の授業の一つである「ドキュメンタリー・環境と生命」の報告が京都大学高等教育研究開発推進センターのHP「大学授業ネットワーク」に掲載されました。

<http://uma.highedu.kyoto-u.ac.jp/mokuji.html>

＜講演・フォーラム・学会＞

木野茂副所長は帝塚山大学および上越教育大学でのFD講演に招かれ、帝塚山大学(2004.10.21)では「大阪市立大学におけるFD活動の経験と今後の課題」、上越教育大学(2005.2.9)では「FD活動と授業改善」と題して講演を行いました。

また、矢野裕俊専任研究員は大学コンソーシアム大阪主催の講演&パネルディスカッション「変わる大阪の高校」(2004.12.9)で「大阪の高校改革とこれからの高大連携」というテーマで発表を行いました。

さらに、木野茂副所長は大学コンソーシアム京都の第10回FDフォーラム「評価される大学教育」で行われたシンポジウム「誰のための評価」(2005.3.5)のシンポジストに招かれました。同志社大学で開かれた同シンポジウムには、700人もの参加者があり好評でした。

また、翌日の同フォーラム第8分科会「大学生の変化と大学教員の課題」では矢野裕俊専任研究員が発表を行いました。

さらに、京都大学が主催する第11回大学教

育研究フォーラム(2005.3.23)では、渡邊席子専任研究員が「公正な成績評価システム構築への取り組み」と題する発表を行いました。

＜他大学との交流＞

2004年7月27日に帝塚山大学から小笠原副学長と宮越教育研究支援室課長が来訪され、木野茂副所長が応対しました。

帝塚山大学へは同年10月21日に木野茂・飯吉弘子・渡邊席子専任研究員が訪れるとともに、同大学が特色GPを得たTIES(自立性を高める学習支援機能)を見学しました。

また、同年11月10日には木野茂・飯吉弘子・渡邊席子専任研究員が大阪大学大学教育実践センターを訪問し、懇談しました。

さらに、同年12月5日には飯吉弘子専任研究員が立教大学大学教育開発・支援センターを訪問しました。

＜センターの人事＞

2004年10月1日付で飯吉弘子・渡邊席子両氏が専任研究員(講師)として着任し、センターでは新任教員研修を実施しました。

また2005年3月31日付で木野茂専任研究員が定年により退職し、後任に大久保敦氏が4月1日付で専任研究員(助教授)に着任します。

大学教育研究センター研究員名簿

所長	浅田和茂(副学長・法学研究科)
専任研究員	木野茂(副所長)
兼任研究員	矢野裕俊・大澤慶子・飯吉弘子・渡邊席子
	青山和司・坂上 学(経営学研究科)
	長沼進一・森 誠(経済学研究科)
	野田昌吾(法学研究科)
	高坂史朗・辻本英夫・中生勝美(文学研究科)
	栢田幹也・根本泰雄(理学研究科)
	日野泰雄(工学研究科)三浦克之(医学研究科)
	中井孝章(生活科学研究科)
	永田潤子(創造都市研究科)
	友田尋子(医学部看護学科)
連絡先	06-6605-2131(教務部教務課・殿代/畑)

RDHEのロゴ・デザイン:吉谷ひかり